

2022年9月期第2四半期決算

MRI 三菱総合研究所

2022年4月28日

1 2022年9月期第2四半期決算

2 2022年9月期業績予想

3 トピックス

2022年9月期 第2四半期のまとめ

- 前同比大幅増収・増益、上期として過去最高益
- TTC不採算案件影響を打ち返し、2セグメントとも実質^(旧会計基準による比較)増収・増益(⇒P5)

売上高： **実績** **682億円** **前同比** **+159億円**

- 基準変更影響+111億(⇒P5)、実質前同比 +47.6億の570億：過去最高
- シンクタンク・コンサルティングサービス(TTC): 官公庁(大型案件、先端ICT案件等)で実質+20.0億
- ITサービス(ITS): 金融・カード伸長で実質+27.5億

経常利益： **実績** **100億円** **前同比** **+35.4億円**

- 実質前同比 +12.5億円
- TTC: 不採算案件影響を官公庁・民間案件増益で打ち返し、実質増益(+5.0億)
- ITS: 金融・カード伸長等により実質増益(+7.5億)

純利益： **実績** **77.8億円** **前同比** **+36.4億円**

- 実質前同比 +20.8億円
- 政策保有株式、子会社(UBS)株式売却

第2四半期連結決算 <前同比>【会計基準変更影響含む】

- 会計基準変更に伴う売上の前倒し計上・官公庁・民間案件等売上に伴い、大幅増収・増益
- 旧会計基準による比較は次ページ(P5)参照

(百万円)

	2021年9月期 2Q累計	2022年9月期 2Q累計	前同比	
			増減額	増減率
売上高	52,328	68,265	+15,937	+30.5%
売上総利益	14,100	17,670	+3,570	+25.3%
売上総利益率	26.9%	25.9%	△1.0P	
販売費及び一般管理費	7,974	8,356	+381	+4.8%
営業利益	6,126	9,314	+3,188	+52.1%
営業利益率	11.7%	13.6%	+1.9P	
経常利益	6,464	10,012	+3,548	+54.9%
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,141	7,788	+3,647	+88.1%
1株当たり四半期純利益(円)	254.81	480.03	+225.22	

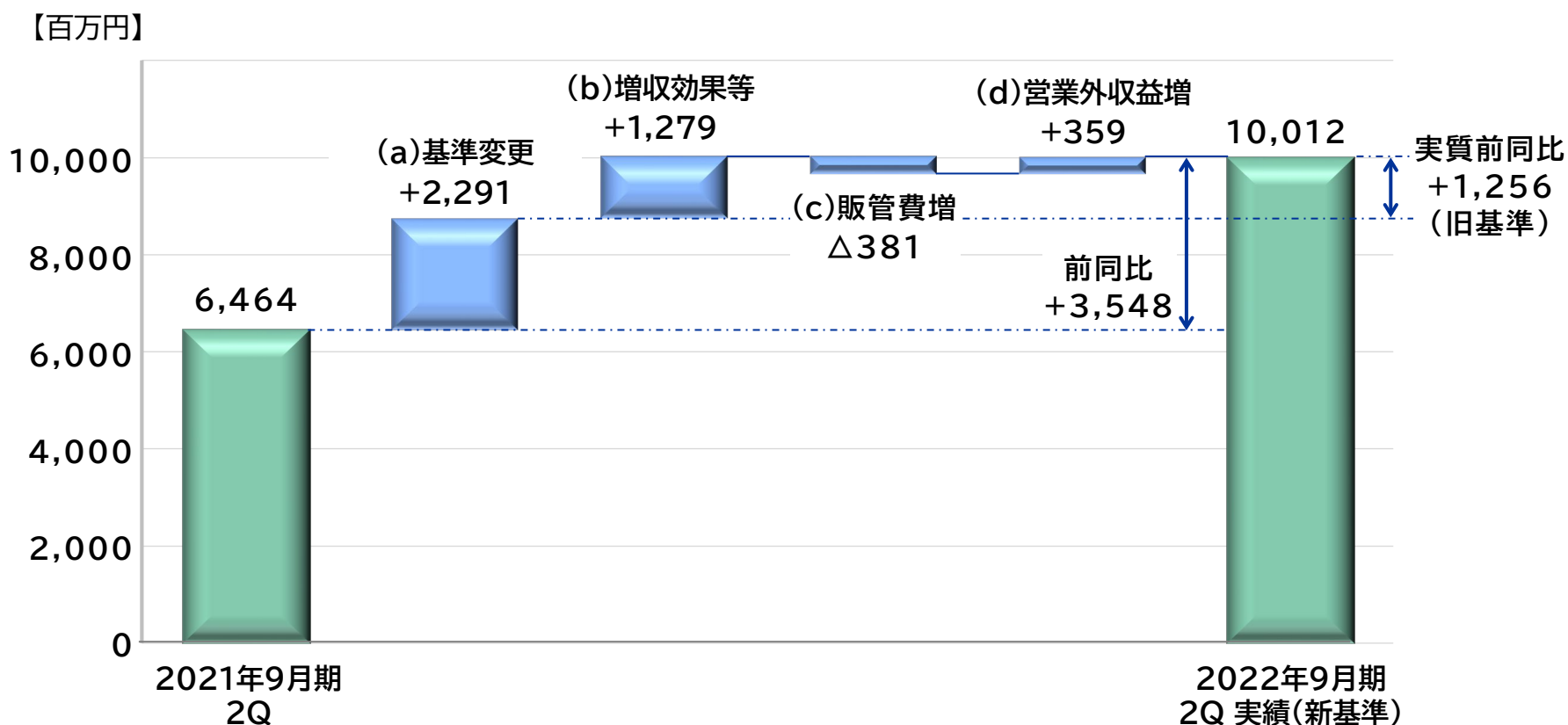
第2四半期連結決算 <前同比>【旧会計基準での比較】

- 基準変更影響を除外した旧基準での比較による実質前同比でも上期過去最高益(営業利益)
- 政策保有株・子会社売却による特別利益計上に伴い実質前同比で純利益増 (百万円)

	2021年9月期 2Q累計	2022年9月期 2Q累計			実質前同比	
		実績 (新基準)	基準変更 影響	実質 (旧基準)	実質 増減額	実質 増減率
売上高	52,328	68,265	+11,171	57,094	+4,766	+9.1%
売上総利益	14,100	17,670	+2,291	15,379	+1,278	+9.1%
売上総利益率	26.9%	25.9%	—	26.9%	△0.0P	
販売費及び一般管理費	7,974	8,356	0	8,356	+381	+4.8%
営業利益	6,126	9,314	+2,291	7,022	+896	+14.6%
営業利益率	11.7%	13.6%	—	12.3%	+0.6P	
経常利益	6,464	10,012	+2,291	7,720	+1,256	+19.4%
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,141	7,788	+1,564	6,223	+2,082	+50.3%
1株当たり四半期純利益(円)	254.81	480.03	—	383.60	+128.79	

経常利益の変動要因 <前同比>

- 21/9期2Q64億に対し、会計基準変更影響(a)、増収効果等(b)で、22/9期2Q実績は経常利益100億と過去最高益
- 販管費増(c)は営業外収益(持分法投資収益等)(d)でほぼ打ち消し
- 基準変更影響(a)を除く実質前同比((b) + (c) + (d))は、+12億



シンクタンク・コンサルティングサービス(TTC)

(百万円)

	2021年9月期 2Q累計	2022年9月期 2Q累計			実質前同比	
		実績 (新基準)	基準変更 影響	実質 (旧基準)	実質増減額	実質増減率
売上高	20,803	34,221	11,408	22,812	+2,008	+9.7%
営業利益	4,009	6,337	2,131	4,205	+196	+4.9%
営業利益率	19.3%	18.5%	—	18.4%	△0.9P	
経常利益	4,265	6,902	2,131	4,770	+505	+11.8%
受注高	28,072	25,849	—	25,849	△2,222	△7.9%
受注残高	38,364	25,211	△19,487	44,699	+6,334	+16.5%

主なポイント

- AIシミュレーション含む大型案件、先端ICT等の官公庁案件がけん引し、実質大幅増収(228億)
- 損失影響を打ち消し、経常利益も実質上期最高益(47億)(一時的要因除く)
- 受注高は前期大型案件の反動で△22億も、258億と高水準
- 受注残高は実質前同比16.5%増(実績値の前同比減は、進行基準での売上計上による)

ITサービス(ITS)

(百万円)

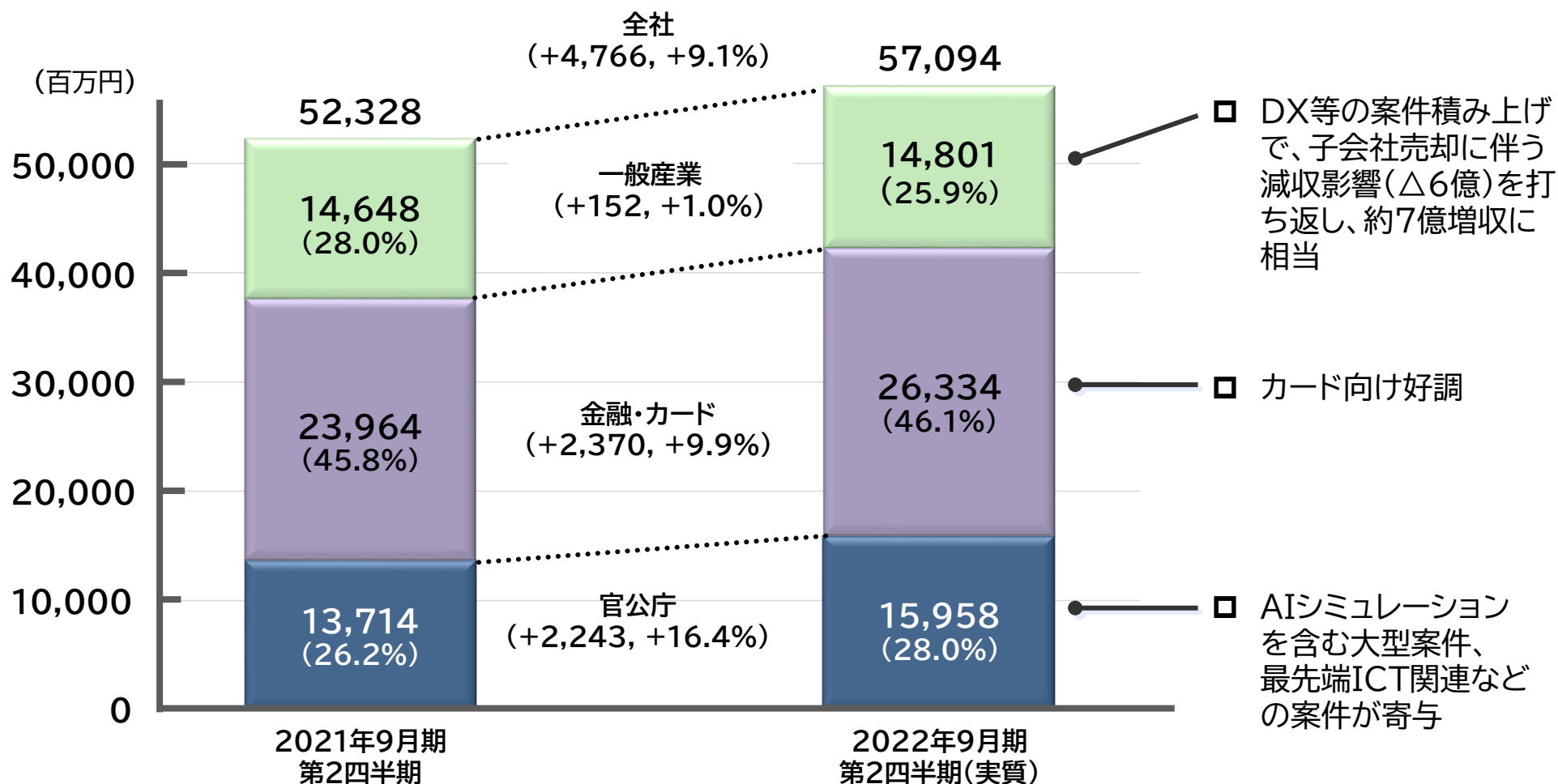
	2021年9月期 2Q累計	2022年9月期 2Q累計			実質前同比	
		実績 (新基準)	基準変更 影響	実質 (旧基準)	実質増減額	実質増減率
売上高	31,524	34,044	△237	34,282	+2,757	+8.7%
営業利益	2,114	2,979	159	2,819	+705	+33.3%
営業利益率	6.7%	8.8%	－	8.2%	+1.5P	
経常利益	2,197	3,113	159	2,953	+755	+34.4%
受注高	36,276	37,122	－	37,122	+845	+2.3%
受注残高	47,188	47,245	△2,914	50,159	+2,971	+6.3%

主なポイント

- 金融・カード分野の伸長により、実質増収(+27億)・増益(+7億)で、上期過去最高
- 高利益率案件とのミックス改善により、増収とともに営業利益率改善(8%台)
- 受注高・受注残高ともに、金融・カードがけん引、実質前同比増

顧客業種別売上高 <前同比／旧会計基準>

- 官公庁が+16.4%・+22億、金融・カードが+9.9%・+23億と全体をけん引
- 実績値(新基準)は次ページ(P10)参照



参考)セグメント別・顧客業種別売上高 <前同比>

(百万円)

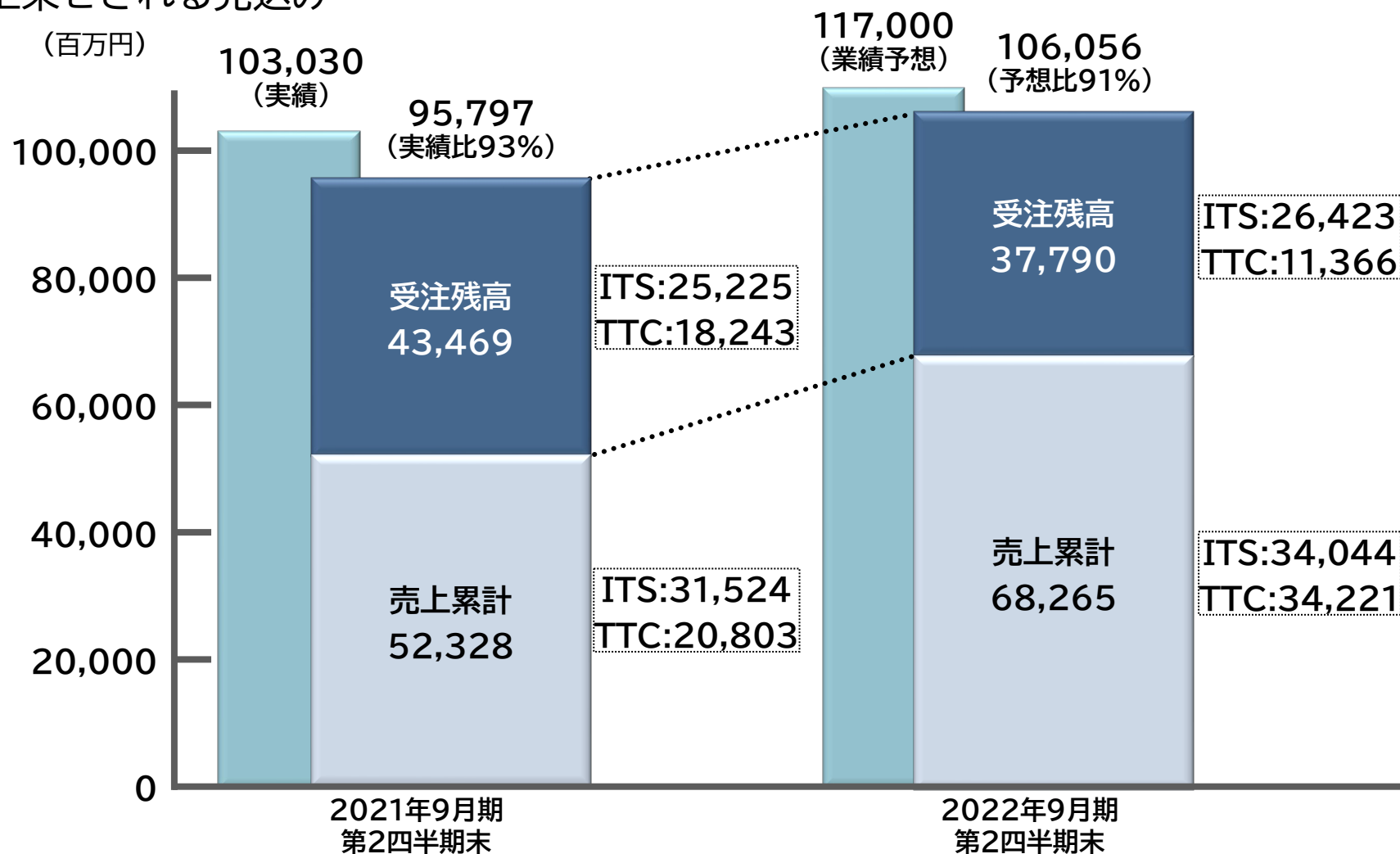
(前ページ(P9)掲載図の内訳)

(新基準による実績値)

		2021年9月期 2Q	2022年9月期 2Q(実質) (旧基準)	実質前同比		<参考>	
				実質増減額	実質増減率	2022年9月期 2Q(実績・新基準)	基準変更 影響
T T C	官公庁	13,399	15,511	+2,112	+15.8%	26,618	11,107
	金融・カード	2,212	2,086	△126	△5.7%	2,125	39
	一般産業	5,191	5,214	+22	+0.4%	5,476	262
	TTC 計	20,803	22,812	+2,008	+9.7%	34,221	11,408
I T S	官公庁	315	447	+131	+41.7%	447	—
	金融・カード	21,751	24,248	+2,496	+11.5%	24,432	184
	一般産業	9,456	9,586	+129	+1.4%	9,164	△421
	ITS 計	31,524	34,282	+2,757	+8.7%	34,044	△237
合計		52,328	57,094	+4,766	+9.1%	68,265	11,171

受注残高(今期売上予定分)

- 今期業績予想の91%の進捗率(売上累計+今期売上予定分の受注済残高)
- 進捗率は前同比マイナスも、基準変更に伴い下期受注・来期完了案件の進行基準売上分が今後上乘せされる見込み



1 2022年9月期第2四半期決算

2 2022年9月期業績予想

3 トピックス

2022年9月期 連結業績予想

通期業績予想を上方修正

- 上期業績は、売上・利益とも順調、受注も順調な積み上がり
- これをふまえ、通期業績を売上+40億円、利益+5億円上方修正(⇒P14)

配当予想を引き上げ

- 通期業績の上方修正をふまえ、期末配当予想を5円引き上げ、65円とする
(年間配当予想は125円)(⇒P15)

2022年9月期 連結業績予想（期初予想から修正）

（百万円）

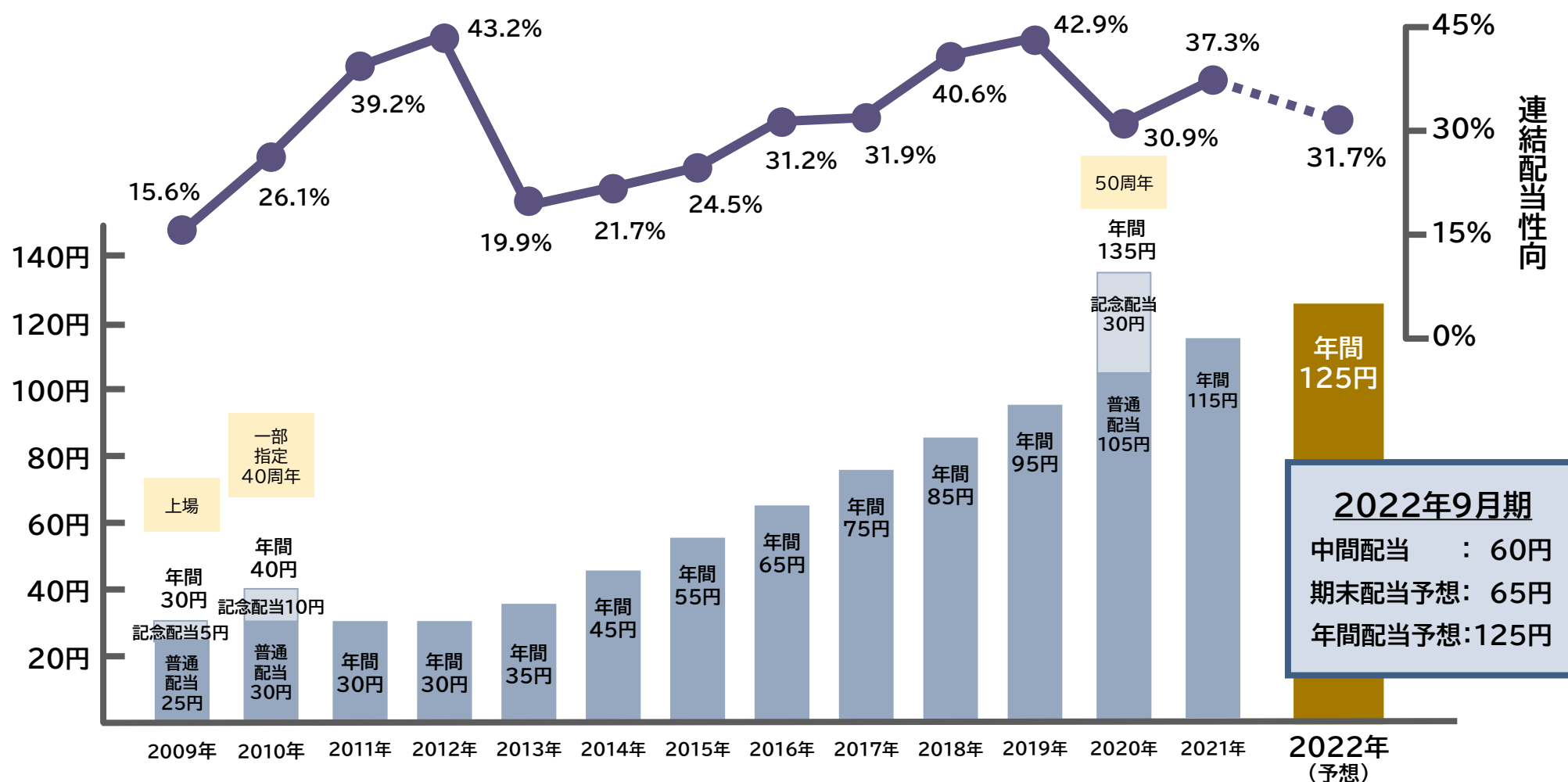
	2021年 9月期実績	2022年 9月期予想 （期初）	2022年 9月期予想 （修正後）	修正額	前同比	
					増減額	増減率
売上高	103,030	113,000	117,000	+4,000	+13,969	+13.6%
シンクタンク・コンサルティング サービス	40,376	44,000	48,000	+4,000	+7,623	+18.9%
ITサービス	62,653	69,000	69,000	—	+6,346	+10.1%
営業利益	6,853	7,200	7,700	+500	+846	+12.3%
営業利益率	6.7%	6.4%	6.6%	+0.2P	△0.1P	
経常利益	7,568	8,200	8,700	+500	+1,131	+14.9%
シンクタンク・コンサルティング サービス	4,197	4,000	4,300	+300	+102	+2.4%
ITサービス	3,361	4,200	4,400	+200	+1,038	+30.9%
親会社株主に帰属する当期純利益	5,009	5,500	6,400	+900	+1,390	+27.8%
1株当たり当期純利益(円)	308.60	339.26	394.14	+54.88	+85.54	

2022年9月期 配当予想

配当方針

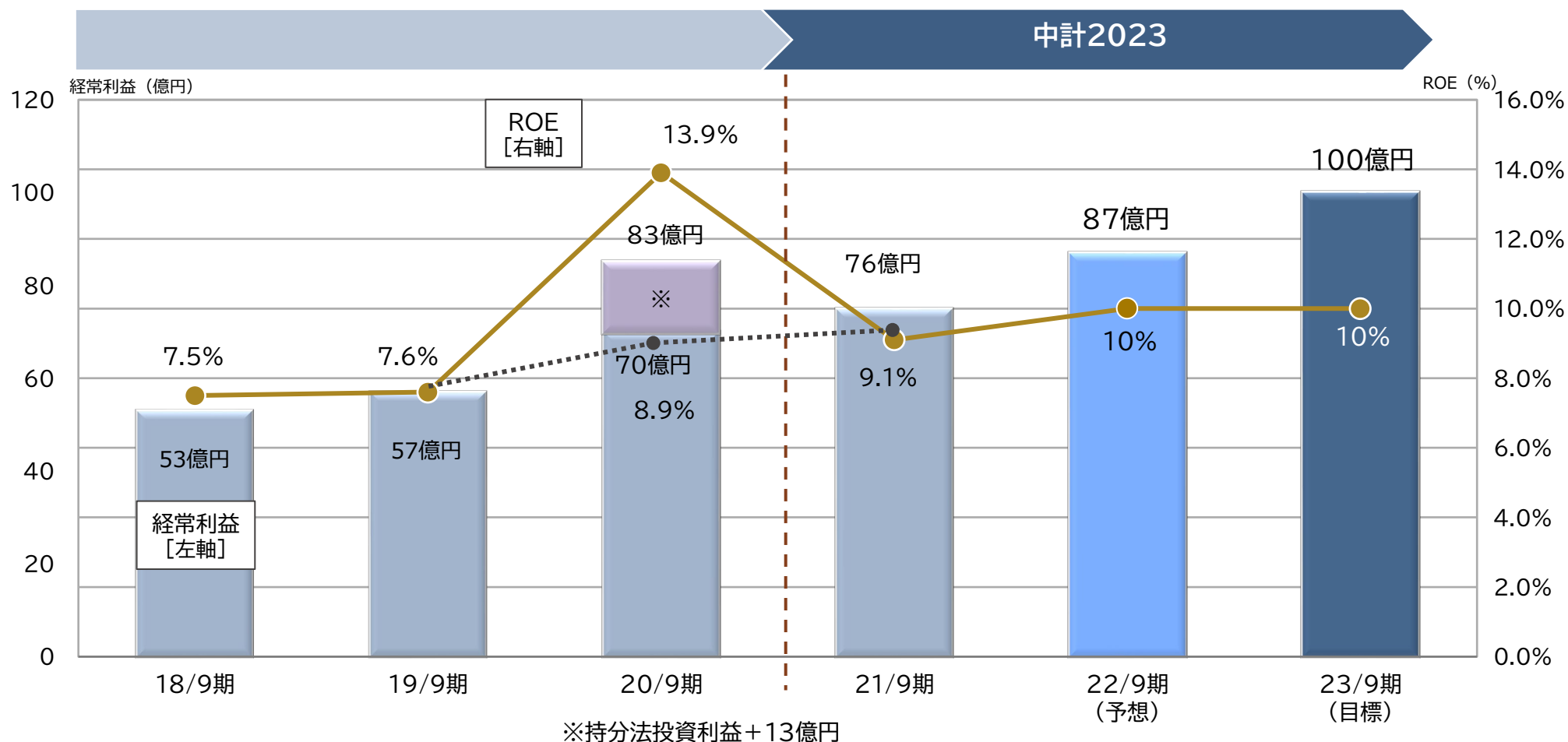
継続的な安定配当を基本に、業績や財務健全性のバランス等も総合的に勘案しつつ、配当水準の引き上げに努める。

※期末配当予想を5円引き上げ、年間配当予想を125円とする



中計2023 財務目標

- 2023年9月期目標：
- | | |
|--------|----------------------|
| 経常利益 | 100億円 |
| ROE | 10% |
| 年平均成長率 | 12%（経常利益:20年一時的要因除く） |



22/9期・中計2023の中間総括

(1)22/9期上期総括

基盤
事業

- TTC：官公庁(大型案件、セキュリティ・デジタル領域)、民間(金融・エネルギー)伸長
不採算発生も影響打ち返し
オフィス改革・社内インフラ整備は経費抑制しつつほぼ完了
- ITS：カード案件・大型SI案件がけん引

成長
事業

- TTC：Region Ring(デジタル地域通貨)など具体的事例展開
- ITS：MD連携による民間案件開拓・伸長

(2)中計2023の中間総括

- VCP経営、連結経営、新常態経営の3大方針に沿った基盤づくり進展
- 基盤事業・成長事業は進捗した一方で、課題も顕在化
 - ◆ 事業ポートフォリオに応じた人財不足
 - ◆ 事業変革の加速
- 課題対応するため、成長投資強化が必要(⇒P18)

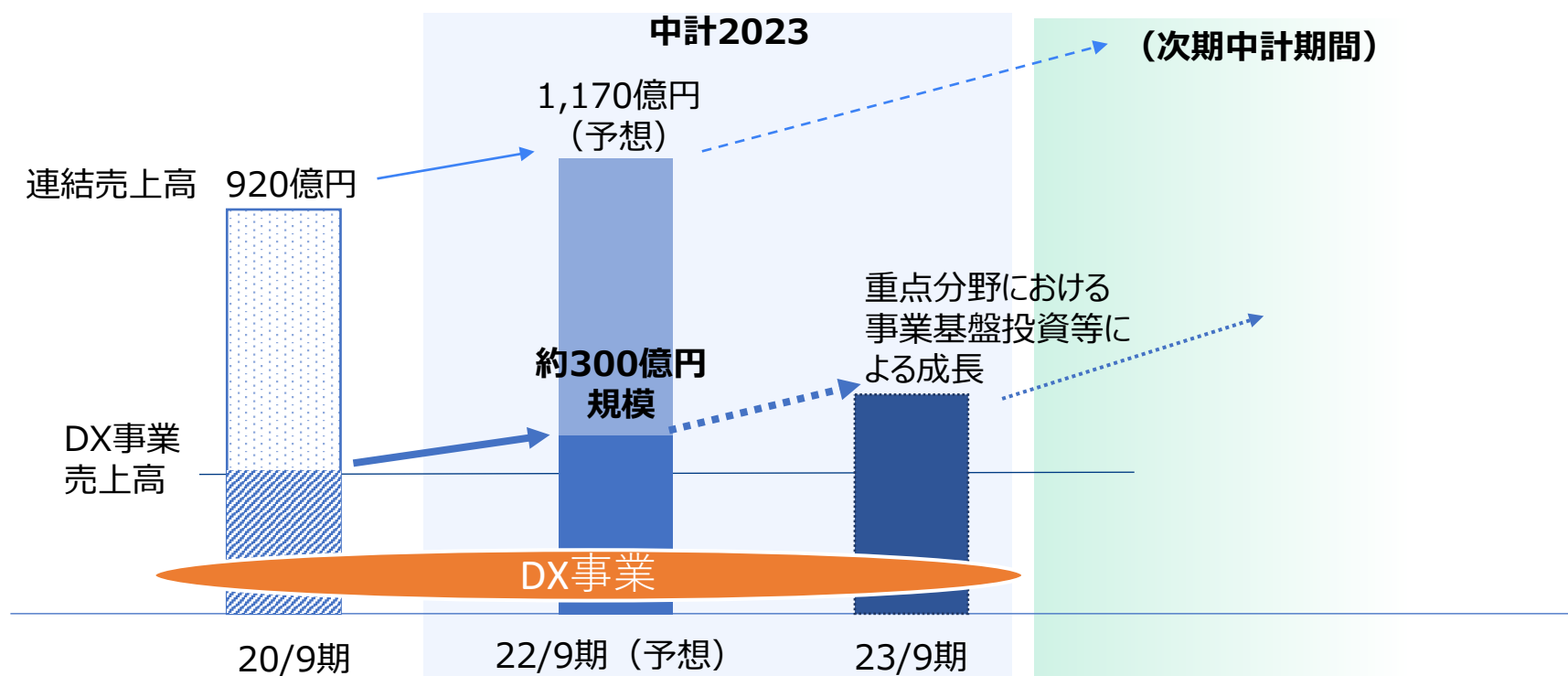
成長投資の考え方

- 事業から蓄積・創出されるキャッシュを、以下4分野への成長投資を重点的に実施

成長投資	具体的施策	取り組み例
① 人財投資	➤ 採用強化(23年度までに210名増) ➤ キャリア開発機会倍増、最適配置 ➤ パートナーへの育成出向増	・採用手法多様化 ・独自の人財育成モデル確立 ・ベンチャーキャピタルへの派遣等
② 研究・提言投資	➤ 国内外の研究機関・大学との共同研究・提言(マクロ経済・5G以降の次世代通信等) ➤ 人財交流・客員登用	・連携先機関(予定含む) ・Chatham House(英) ・CEPS(ベルギー) ・Georgetown大学(米) ・東京大学、大阪大学
③ R&D投資	➤ アプリケーション開発・実証 ➤ AIエンジン開発・実証 ➤ 中大型設備投資	・デジタル地域通貨(⇒P22参照) ・AI・ビッグデータ解析 ・データセンター改修
④ 事業基盤投資	➤ DX・社会実装重点領域の基盤・パートナー拡大 ➤ 重点領域を設定した戦略的投資(出資・JV・M&A等) ➤ VB・VC投資拡充(専任組織新設)	・仏・ForePaaSとの資本・業務提携 ・AIベンチャー・Nextremerとの資本・業務提携

DX事業で成長をけん引

- DX事業は今期約300億円規模に成長見込み(利益率15%程度)
- グループの強みを活かせる重点領域中心に成長投資を実施



➤ 重点領域例

- ◆ 製造・物流DX: サプライチェーン全体の脱炭素化、スマート工場・スマート物流
- ◆ DX一括伴走型支援: IoT対応、高速・大容量通信活用DX(5G・6G)
- ◆ データ重視経営・AI活用支援: 工程全体を一括するビッグデータ解析プラットフォーム

1 2022年9月期第2四半期決算

2 2022年9月期業績予想

3 トピックス

サステナビリティ経営の推進

- 従来実践してきたサステナビリティ経営を名実ともに体现・一層の推進を図る
- プライム市場移行を機に開示拡充

(1)サステナビリティ経営方針を策定

- 「100億人・100歳時代」の豊かで持続可能な社会と当社グループの持続的な成長をともに実現する
- 公式サイトに「サステナビリティ」ページ開設

(2)サステナビリティに関するマテリアリティ(重要課題)を設定

- 6つの重要課題を設定(⇒P21)

(3)TCFDに準拠した開示を実施

- カーボンニュートラル連分野の政策検討支援や民間企業へのコンサルティング業務拡大で、気候変動リスク以上の事業機会拡大も期待しうる(シナリオ分析による)
- 2050年のカーボンニュートラル実現に向け、シナリオ分析等を実施、開示
⇒当社公式サイト「サステナビリティ」(気候変動・環境開示(TCFD))
<<https://www.mri.co.jp/sustainability/environment/tcfd.html>>

三菱総研グループのマテリアリティ

	マテリアリティ(重要課題)	三菱総研グループの取組事例
事業を通じた豊かで持続可能な社会の構築	 個人のウェルビーイング 健康・自己実現・つながりの確保	●ヘルスケア分野事業 ●人財分野事業 ●都市・モビリティ(MaaS)分野事業
	 社会の持続可能性 安全安心と地球の持続可能性の確保	●金融・カード事業 ●情報通信分野事業 ●エネルギー分野・循環分野事業 ●食農分野事業 ●レジリエンス分野事業
	 技術による社会変革 革新技術の社会実装と企業・社会の変革	●DX事業 ●先端技術研究 ●社会実装事業の注力展開
三菱総研グループの持続的成長	 人的基盤 人と組織の持続的向上	●プロ人財確保、人財育成 ●ワークライフバランス、健康経営 ●ダイバーシティ&インクルージョン
	 知的・共創基盤 知の統合と共創基盤としての価値発揮	●研究・提言活動、知財蓄積 ●顧客・ビジネスパートナーネットワーク形成 ●グループ経営
	 社会信頼基盤 社会的信頼性の維持・向上	●リスク管理・情報セキュリティ ●コーポレートガバナンス ●三菱総研グループの脱炭素取り組み

●ストック型事業
●リサーチ・コンサル事業
●研究・提言事業

地域課題解決型デジタル地域通貨サービス 「Region Ring」の取り組み進展

【「Region Ring®」とは】

- デジタル通貨、電子マネー、コイン、ポイント、電子商品券などを発行できる基盤(プラットフォーム)サービス

【特徴】

- ブロックチェーン技術を用いて高い信頼性を確保
- 同一基盤で異なるポイントやコイン等を発行、管理でき、導入コスト抑制可能
- キャンペーンやイベント等の期間に応じて価値を変化(減価)させ、利用を促進する機能(特許取得)

【導入実績】

- [近鉄ハルカスコイン](#)、[しまかぜコイン](#): 商業施設・地域の消費活性化
- [東京ユアコイン](#): SDGs活用促進の実証事業
- [大手町・丸の内・有楽町地区でのポイント](#): SDGs活動促進
- [金シャチマネー](#): (2022/4/25リリース)

⇒ 総額218億、日本最大規模となる見込み

消費喚起×キャッシュレス促進で地域課題解決

- 紙・電子総額 218億 (電子約85億)



DX事業

DX、ICT関連のパートナー連携拡大

仏 OVHcloud社と業務提携 [\(2022/4/22リリース\)](#)

【概要】

- 欧州最大のクラウドサービス・プロバイダーと業務提携
- 日本市場におけるデータ分析分野での協業に合意
- 今後アジア太平洋地域でのDX推進を目指す

【背景】

- 従来の資本・業務提携先の仏ForePaaS社をOVHcloud社が買収したことに伴い、協業内容を維持・拡大
- OVHcloudは140カ国で160万の顧客を対象にクラウドサービスを展開

米 SecurityScorecard社のサービスによるコンサルティング開始 [\(2022/4/11リリース\)](#)

【概要】

- 米社のセキュリティリスクの定量評価サービス「SecurityScorecard」を活用したコンサルを開始
- サプライチェーンリスクの把握やサプライチェーンリスクマネジメント体制の確立を支援
- 今後アジア太平洋地域でのDX推進を目指す

【背景】

- SecurityScorecardは、インターネットで収集した世界中の企業のセキュリティ関連情報を独自分析し、リスク状態を100点満点で定量評価する機能を有する

トピックス:最近のリリース

【MRI】

日付	タイトル
2022.4.27 DX	<u>SDGs推進ポイントアプリを「大丸有SDGs ACT5」へ昨年度に続いて提供 ～地域課題解決型デジタル地域通貨サービス「Region Ring®」を機能強化～</u>
2022.4.26 海外	<u>サウジアラビア投資・リサイクル公社(SIRC)とサウジアラビアにおける廃棄物管理・リサイクル高度化に関する協力覚書を締結</u>
2022.4.25 DX	<u>名古屋市初の電子商品券に地域課題解決型デジタル地域通貨サービス「Region Ring®」を提供 ～4月27日に日本最大規模となる「金シャチマネー」購入申込の受付を開始～</u>
2022.4.22 DX	<u>仏OVHcloud社と業務提携</u>
2022.4.11 DX	<u>サプライチェーンのセキュリティ強化を支援するコンサルティングサービスを開始</u>
2022.4.7 DX	<u>「HACCP ナビ スマート監査・点検」を発売 ～人手頼みの工場監査・点検業務も DX で効率化と高度化を同時実現～</u>
2022.4.1 DX	<u>日本労働者信用基金協会と三菱総合研究所、審査AIサービスの導入に合意 ～AIによる自動審査でWeb完結型保証審査の拡大を促進～</u>
2022.3.24 DX	<u>りそなホールディングスとデジタル地域通貨に関する基本合意書を締結 ～大阪の地域経済活性化に向けた事業の共同実施を検討～</u>
2022.3.14 DX	<u>大丸有エリアのSDGsアクション促進実証結果を公表</u>
2022.3.1 DX	<u>三菱総合研究所が参加する無人運航船プロジェクト「MEGURI2040」にて無人運航システムの実証実験を実施</u>

トピックス:最近のリリース

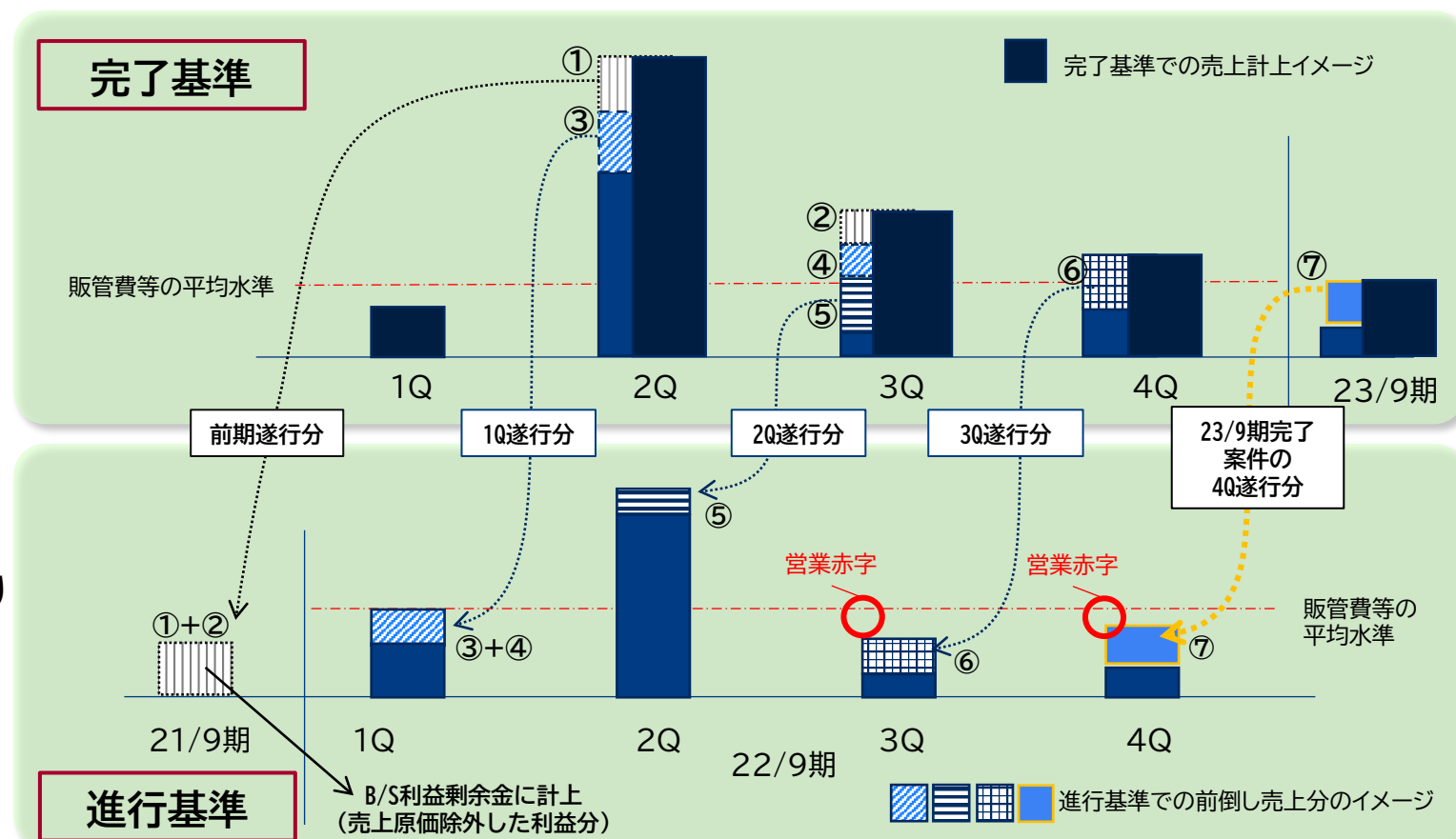
【DCS】

日付	タイトル
2022.4.18	 <u>ゼロトラスト対応に必要なポイントを即座に診断できる無料Webサービスを公開 ～企業のゼロトラストの取り組みをサポート～</u>
2022.3.28	 <u>「オープンデータ・ハッカソンDemo Day」に参加 ～東京都のオープンデータを活用したデジタルサービスとして最優秀作品賞を受賞～</u>
2022.3.17	 <u>大阪府高石市と三菱総研DCSがICTを活用した地域活性化のための包括連携協定を締結</u>
2022.3.14	 <u>若手への継承が難しい熟練技能をAIで再現する実証実験の結果レポート ～非鉄金属砂型鋳物専門メーカー 中島合金株式会社様との連携～</u>

参考) 会計基準変更による売上・利益への影響イメージ

- 新基準により、完了時一括売上 から、遂行期間にわたり売上計上 に変更
⇒売上タイミングが前倒し(①～⑦)
- 例年官公庁案件中心に3Qに受注し、翌2Qに納期を迎える案件多数
⇒1Q;75億:2Q;36億、上期計111億の売上増影響(③～⑤)⇒下期売上分の前倒し

- 下期は、下期に受注した翌期完了案件の進捗分が売上となる(翌期から当下期へ前倒し:⑥、⑦)
⇒受注時期・進捗により売上が小さく、四半期均等に発生する販管費等をカバーする水準に至らない可能性
＝営業赤字見込み
(決算短信P3記載の通り)
- 期中受注動向で変動あり



注)あくまで「収益認識に関する会計基準」適用の影響をイメージとして示したものであり、当期各四半期の売上高の増減を正式に予想したものではありません。

将来の見通しに関する注意事項

この資料は、将来の見通しに関する記述を含んでいます。予想値を含めこれら将来の見通しに関する記述は、現時点で入手可能な情報に基づいた当社の判断によるものです。

こうした記述は将来の業績を保証するものではなく、予測困難なリスクや不確実性を内包するものです。したがって、実際の業績等は、これら種々の要因によって見通しと異なる結果となることがあります。

当社は、将来の事象や新たな情報等を反映して、将来の見通しに関する記述を更新したり改訂したりする義務を負いません。

- 本資料に関するお問い合わせ先

株式会社 三菱総合研究所

経営企画部 IR室

E-mail : ir-info@ml.mri.co.jp

URL : www.mri.co.jp/

未来を問い続け、変革を先駆ける

MRI 三菱総合研究所